政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 勝野 龍平：全国商工会連合会専務理事

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	商工会の9月の小規模企業景気動向調査では、2年1ヶ月ぶりに業況DIが2ヶ月連続の悪化となり、消費税増税直後の反動減の水準を下回った（8月▲25.7、9月▲27.0）。特に、原材料費の高騰、天候不順、消費の落込み等により、食品・繊維等の製造業、小売・サービス業を中心に売上高減少、採算悪化が進んでいる。地方を中心とした小規模企業を取巻く経済環境は引き続き厳しく、業況悪化の中、二度に亘る消費税増税に対する懸念が高まっており、地方を中心とした、早急なる経済対策による消費・投資の刺激、円安メリットの下請け企業への還元、政策金融による資金繰り支援の強化等、2015年秋を見据えた経済環境の改善が求められる。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	人口減少・地域コミュニティ崩壊が進展する中、地域経済活性化が喫緊の課題。このためには地域資源を活用した特産品開発、地域共同販売拠点整備による地産地販の促進、Eコマース等販路開拓支援、商工会等地元経済団体の地域課題解決への主体的・継続的な取組み支援強化が必要。地域雇用維持のためには、地域を支える既存企業の抜本再生支援が何より効果的であり、日本公庫がDES機能を率先活用し、民の後追いでなく公庫主導で地域企業の抜本再生を先導すべき。地域新事業創出では、リスクマネー供給が米国に比し格段に乏しい現状を踏まえ、日本公庫に新たに官民協調型出資制度を創設し、民間のリスクマネー供給への政策的補完を強化すべき。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	デフレ脱却のための大胆な金融緩和の副次的効果として円安が進行するのは必然だが、現在の円安は、リーマンショック以前の2000年代の年間平均相場が114円程度であったことを踏まえれば、これまでの過度な円高の修正局面と考えるべき。他方、大幅な為替相場の変動は企業活動に様々な負の効果をもたらすものであり好ましいものではない。また、近時の急速な円安進行により、中小・小規模企業では、特に、原材料費、エネルギーコストの高騰・高止まりを懸念する声が大きく、大手輸出型企業の円安メリットの還元、電力等燃料費コスト低減対策の強化、円安に窮する中小・小規模企業への資金繰り支援強化等の為替変動対策が求められる。